

違法献金問題 政治的・道義的責任を果たせ 党県委と県議団が森田知事に申し入れ

先の千葉県知事選で「完全無所属」を名乗って当選した森田健作知事が、自民党支部長を務め、違法献金を受けていた問題で、日本共産党千葉県委員会と同県議団が4月9日、問題の全容を公表し、その政治的・道義的責任を明らかにするよう知事に求める申し入れを行い、記者会見しました。

森田氏が現自民党支部長であり、その支部が受けた企業献金が森田氏の資金管理団体に流れていたことを指摘。とくに外国人・外国法人の持ち株比率が50%超の企業からの献金は、当時の政治資金規正法への明確な違反だと強調しました。

また「完全無所属」を謳った森田氏に「だまされた」という県民の声が渦巻いていることをあげて、『支部長をやめる』『違法献金は知らなかった』で済まされるような話ではない。県民を欺いた責任は極めて重大だ。政治的・道義的責任を明らかにすべき」と指摘しました。応じた平井俊行知事室長は「きちんと伝える」と述べました。

今月22日開会の臨時議会でも、他会派と連携して百条委員会の設置をめざすなど徹底追及し、同時に、議会外でも県民運動を起こしていきたいと思えます。

知事への「違法献金問題に関する申し入れ」は以下の通りです。

先の千葉県知事選挙において「完全無所属」を名乗った貴職が、自民党東京都衆議院選挙区第二支部の支部長を務めていたこと、またその支部が2004年から2007年の4年間で1億6000万円もの企業献金を受け取り、そのうち1億4400万円が資金管理団体である「森田健作政経懇話会」に流れていたことが明らかになった。

選挙後、多くの有権者から「裏切られた」「騙された」などの怒りの声が沸き起こっている。県民を偽り、不信を招いた貴職の責任は極めて重大である。

とりわけ、同支部が2005年と2006年の2年間、外国人・外国法人の持ち株比率が50%を超える企業から1000万円を超える献金をつけていたことは、当時の政治資金規正法に明らかに違反しており、「知らなかった」などの言い訳は通用するものではない。

この間、民主党代表や自民党閣僚などへの西松献金事件に見られるように、政治とカネの問題に対する有権者の怒りが広がり、厳しい目が注がれているも、この問題をいささかもあいまいにすることは許されない。

よって、わが党は、貴職が違法献金問題の全容を公表するとともに、その政治的責任を明らかにするよう強く申し入れるものである。